

平成 15 年 8 月 8 日

各 位

平成 16 年 3 月期第 1 四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社トランスジェニック
代 表 者 名 代表取締役社長 井出 剛
(コード番号 2342 東証マザーズ)
本店所在地 熊本県上益城郡益城町田原 1155-5
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 是石 匡宏
電話番号 092 736 8010

1. 業績

(百万円未満切捨)

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
売 上 高	82	274
営 業 利 益	367	898
経 常 利 益	367	944
当 期 純 利 益	368	948
総 資 産	3,830	4,094
株 主 資 本	2,957	3,326

(2) 部門別売上高

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期		前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	72	87.4	162	59.0
抗 体 事 業	10	12.6	112	41.0
合 計	82	100.0	274	100.0

(注) 1. 平成 15 年 3 月期第 1 四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

2. 当第 1 四半期貸借対照表、第 1 四半期損益計算書及び第 1 四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

〔添付資料〕

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日）

（1）当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期におけるわが国経済は、景気低迷のなか、企業収益は緩やかな改善を続けており、設備投資についても引き続き緩やかに持ち直しております。しかしながら、個人消費は横ばいで、雇用情勢も依然として厳しい状況下にあります。一方、国際金融情勢におきましては、米国での株価の上昇基調が続いていることを背景に、アジアやヨーロッパにおける主要国の株価は上昇基調にあり、国内株式市場でも大幅な回復が見られております。また、長期金利も 6 月下旬以降、景気回復観測の高まり等を背景に世界的に上昇いたしました。

同社の事業領域であります医薬品・バイオ関連業界におきましては、国内製薬企業において研究開発プロジェクトの絞りみや、低採算事業を売却することにより医薬品事業への集中を進め、コスト削減を図る一方で、遺伝子情報を活用し、開発する「ゲノム創薬」への投資を加速化させております。また、海外においては、製薬企業の合併により巨大製薬企業が誕生し、海外製薬企業の国内でのプレゼンスが増しております。

当第 1 四半期における当社の遺伝子破壊マウス事業におきましては、山之内製薬株式会社及び住友化学株式会社との間で各々締結している「遺伝子破壊マウスにかかる優先的（排他的）情報の提供に関する契約」を履行することを最優先課題として引続き研究開発活動を進めてまいりました。遺伝子破壊マウスの生産体制については、新たな業務委託先との交渉を進めた結果、協和発酵工業株式会社に続き、平成 15 年 5 月に財団法人化学物質評価研究機構との間で「遺伝子破壊マウスの生産・解析に関する業務委受託契約」を締結いたしました。

一方、抗体事業におきましては、株式会社日経ビーピーとの「i-Research 抗体作製プロジェクト」を通じて、国内外の研究者や研究機関等とのネットワークを拡大し、疾患との関わりが深いタンパク質の抗体開発を順調に進めてまいりました。これにより、新規抗体の作製数も増加し新製品として販売を開始しております。

また、財団法人くまもとテクノ産業財団が、当社を資金提供事業者として、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に提案し、平成 14 年度 大学発事業創出実用化研究開発事業（補正公募：通称マッチングファンド）に採択された研究テーマ「高親和性抗体産出 GANP 遺伝子導入マウスを用いた抗体医薬創出の基盤技術の開発」の研究を開始し、順調に進めております。

以上の結果、当第 1 四半期の売上高につきましては 82,464 千円となりました。内訳といたしましては、遺伝子破壊マウス事業は 72,067 千円、抗体事業は 10,397 千円であります。

損益につきましては、積極的な遺伝子破壊マウスの作製規模拡大にともなう研究開発費として 253,762 千円を計上したことにより、営業損失は 367,266 千円となりました。また、経常損失は 367,922 千円、第 1 四半期純損失 368,789 千円となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 282,166 千円減少し、2,268,791 千円となりました。

当第 1 四半期会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 245,988 千円となりました。これは主に研究開発費の支出を要因とした税引前第 1 四半期純損失 367,922 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 36,433 千円となりました。これは主に生産規模拡大のために固定資産を取得したことによる支出 26,433 千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 255 千円となりました。これはストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入 255 千円であります。

3. 当期の見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

平成 16 年 3 月期におきましては、山之内製薬株式会社との間及び住友化学工業株式会社との間で、各々締結した「遺伝子破壊マウスにかかる情報の優先的（排他的）提供に関する契約」を着実に履行するとともに、新規販売候補先との契約締結を行い、新たな収益基盤を獲得していく方針であります。なお、業績予想については、新規販売候補先との契約交渉および新規生産委託先との研究開発の進捗等に依存する度合いが高く、現時点での予測が困難な状況であるため、業績見通しがつき次第、公表させていただきます。

4. 四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,719,011		3,001,133	
2. 受取手形	3,320		4,296	
3. 売掛金	37,250		82,855	
4. 有価証券	399,715		399,767	
5. たな卸資産	99,412		48,658	
6. その他	109,078		91,766	
7. 貸倒引当金	70		107	
流動資産合計	3,367,718	87.9	3,628,369	88.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品	209,150		202,463	
(2) その他	113,914		118,900	
有形固定資産合計	323,065	8.4	321,364	7.8
2. 無形固定資産	60,630	1.6	64,754	1.6
3. 投資その他の資産	79,316	2.1	80,052	2.0
固定資産合計	463,012	12.1	466,172	11.4
資産合計	3,830,730	100.0	4,094,541	100.0

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 短期借入金	160,000		160,000	
2. 前受金	282,333		256,419	
3. 未払金	199,866		111,453	
4. その他	21,008		30,367	
流動負債合計	663,208	17.3	558,240	13.7
固定負債				
1. 社債	200,000		200,000	
2. その他	10,037		10,037	
固定負債合計	210,037	5.5	210,037	5.1
負債合計	873,245	22.8	768,277	18.8
(資本の部)				
資本金	2,404,978	62.8	2,404,723	58.7
資本剰余金				
1. 資本準備金	2,515,406		2,515,406	
資本剰余金合計	2,515,406	65.6	2,515,406	61.4
利益剰余金				
1. 第1四半期(当期)未処理損失	1,961,958		1,593,169	
利益剰余金合計	1,961,958	51.2	1,593,169	38.9
その他有価証券評価差額金	691	0.0	446	0.0
自己株式	250	0.0	250	0.0
資本合計	2,957,484	77.2	3,326,264	81.2
負債資本合計	3,830,730	100.0	4,094,541	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	82,464	100.0	274,962	100.0
売上原価	25,919	31.4	86,092	31.3
売上総利益	56,545	68.6	188,870	68.7
販売費及び一般管理費 1	423,812	514.0	1,087,870	395.6
営業損失	367,266	445.4	898,999	326.9
営業外収益 2	937	1.1	3,877	1.4
営業外費用 3	1,593	1.9	49,730	18.1
経常損失	367,922	446.2	944,853	343.6
特別利益			203	0.1
特別損失			984	0.4
税引前第1四半期(当期)純損失	367,922	446.2	945,633	343.9
法人税、住民税及び事業税	867	1.0	2,389	0.9
第1四半期(当期)純損失	368,789	447.2	948,023	344.8
前期繰越損失	1,593,169		645,145	
第1四半期(当期)未処理損失	1,961,958		1,593,169	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純損失	367,922	945,633
減価償却費	23,192	67,361
貸倒引当金の増減額	37	46
受取利息及び受取配当金	191	573
支払利息	673	2,200
社債利息	498	2,000
支払保証料	420	2,179
新株発行費償却		42,156
有形固定資産除却損		984
有形固定資産売却益		203
売上債権の減少額	46,581	4,919
たな卸資産の増加額	50,754	24,353
未払金の増加額	94,076	49,739
前受金の増減額	25,914	121,840
その他資産の増加額	7,335	80,069
その他負債の増減額	8,412	5,108
小計	243,295	995,977
利息及び配当金の受取額	14	508
利息及び保証料の支払額	395	4,537
法人税等の支払額	2,312	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,988	1,001,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		20,163
貸付金の貸付による支出	10,000	20,000
有価証券の取得による支出		399,825
有価証券の償還による収入		50,000
有形固定資産の取得による支出	26,433	231,569
無形固定資産の取得による支出		65,078
有形固定資産の売却による収入		635
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,433	686,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		25,000
長期借入金の返済による支出		6,688
株式の発行による収入	255	3,708,141
自己株式の取得による支出		250
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	3,726,203
現金及び現金同等物の増減額	282,166	2,038,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,957	512,441
現金及び現金同等物の第1四半期(期末)残高	2,268,791	2,550,957

継続企業の前提に関する注記

<p>第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は、遺伝子破壊マウス事業において積極的に研究開発活動を推し進めたことから、多額の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは大幅な支出超過となっております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社における遺伝子破壊マウス事業は、遺伝子破壊マウスの作製及び当該マウスに係る遺伝子機能情報の解析等を行う、いわゆる研究開発型の事業形態であることから、その性質上、現時点での多額の研究開発投資による損失及び支出超過は避けられないものであります。このため、研究開発の進捗及びこれにかかる費用については、事業計画を基本として徹底した社内管理を行っておりますが、当第1四半期における研究開発の進捗状況及び費用の発生状況は、概ね当該事業計画に沿ったものであります。</p> <p>当社は、現在、製薬企業2社への遺伝子情報の提供を既に開始しており、今後、表現型解析の受託、個別系統の継続的な使用の許諾、契約先製薬企業の研究進展による知的財産権の取得とかかる知的財産権の創薬開発ステージ毎の使用許諾という一連の収益獲得機会を確実にするとともに、他の製薬企業に対する遺伝子情報提供に係る営業活動を促進するなどの更なる収益獲得機会を得ることにより、早期における当該事業の黒字化と先行している研究開発投資の早期回収を見込んでおります。</p> <p>なお、積極的な研究開発活動は今後も継続する方針であることから、今後においても多額の資金需要が見込まれますが、これらの研究開発資金は、当面、現在の手許資金をもって充当する予定であります。</p> <p>当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、遺伝子破壊マウス事業において積極的に研究開発活動を推し進めたことから、多額の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは大幅な支出超過となっております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社における遺伝子破壊マウス事業は、遺伝子破壊マウスの作製及び当該マウスに係る遺伝子機能情報の解析等を行う、いわゆる研究開発型の事業形態であることから、その性質上、現時点での多額の研究開発投資による損失及び支出超過は避けられないものであります。このため、研究開発の進捗及びこれにかかる費用については、事業計画を基本として徹底した社内管理を行っておりますが、当期における研究開発の進捗状況及び費用の発生状況は、概ね当該事業計画に沿ったものであります。</p> <p>当社は、現在、製薬企業2社への遺伝子情報の提供を既に開始しており、今後、表現型解析の受託、個別系統の継続的な使用の許諾、契約先製薬企業の研究進展による知的財産権の取得とかかる知的財産権の創薬開発ステージ毎の使用許諾という一連の収益獲得機会を確実にするとともに、他の製薬企業に対する遺伝子情報提供に係る営業活動を促進するなどの更なる収益獲得機会を得ることにより、早期における当該事業の黒字化と先行している研究開発投資の早期回収を見込んでおります。</p> <p>なお、積極的な研究開発活動は今後も継続する方針であることから、来期においても多額の資金需要が見込まれますが、これらの研究開発資金はその全額を、現在の手許資金をもって充当する予定であります。</p> <p>当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定している) (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定している) (2) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については 定額法、その他については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10~15年 機械及び装置 7~17年 工具器具及び備品 6~15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能見込期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	期別 第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」の注記に記載しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期第1四半期会計期間 (平成15年6月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 116,637千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成15年6月末日における契約費用の残金は、472,111千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 97,568千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成15年3月末日における契約費用の残金は、495,967千円あります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第6期第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																				
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は253,762千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>61,650千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>96,016千円</td> </tr> <tr> <td>共同研究費</td> <td>14,233千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>61,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,499千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 191千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 673千円 社債利息 498千円 支払保証料 420千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 19,068千円 無形固定資産 4,123千円</p>	人件費	61,650千円	外注費	96,016千円	共同研究費	14,233千円	消耗品費	61,859千円	減価償却費	12,499千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は561,059千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>172,306千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>115,720千円</td> </tr> <tr> <td>共同研究費</td> <td>84,483千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>128,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,912千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 374千円 受取配当金 120千円 受取手数料 1,335千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,200千円 社債利息 2,000千円 支払保証料 2,179千円 新株発行費償却 42,156千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 53,244千円 無形固定資産 14,116千円</p>	人件費	172,306千円	外注費	115,720千円	共同研究費	84,483千円	消耗品費	128,882千円	減価償却費	39,912千円
人件費	61,650千円																				
外注費	96,016千円																				
共同研究費	14,233千円																				
消耗品費	61,859千円																				
減価償却費	12,499千円																				
人件費	172,306千円																				
外注費	115,720千円																				
共同研究費	84,483千円																				
消耗品費	128,882千円																				
減価償却費	39,912千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,719,011千円	現金及び預金勘定 3,001,133千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,175千円
現金及び現金同等物 2,268,791千円	現金及び現金同等物 2,550,957千円

(リース取引関係)

第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,134</td> <td>2,243</td> <td>5,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,134</td> <td>2,243</td> <td>5,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	8,134	2,243	5,890	合計	8,134	2,243	5,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,134</td> <td>1,836</td> <td>6,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,134</td> <td>1,836</td> <td>6,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	8,134	1,836	6,297	合計	8,134	1,836	6,297
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具及び備品	8,134	2,243	5,890																														
合計	8,134	2,243	5,890																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具及び備品	8,134	1,836	6,297																														
合計	8,134	1,836	6,297																														
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 1,611千円	1年内 1,603千円																																
1年超 4,357千円	1年超 4,763千円																																
合計 5,969千円	合計 6,367千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 428千円	支払リース料 2,386千円																																
減価償却費相当額 406千円	減価償却費相当額 2,160千円																																
支払利息相当額 30千円	支払利息相当額 111千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第6期第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	第1四半期貸借対照表計上額	差額
株式	12,386	11,850	536
債券	-	-	-
その他	50,000	49,845	155
合計	62,386	61,695	691

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

区分	第1四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	349,870

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	12,386	12,000	386
債券	-	-	-
その他	50,000	49,940	60
合計	62,386	61,940	446

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	349,827

(デリバティブ取引関係)

第6期第1四半期会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第6期第1四半期会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別 第6期第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期(当期)純損失	50円21銭 6円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	56円49銭 20円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当該事業年度の1株当たり情報への影響はありません。 また、当社は、平成14年5月1日付で普通株式1株につき1,000株、さらに平成14年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 14円99銭 1株当たり当期純損失 18円54銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期第1四半期会計期間	前事業年度
第1四半期(当期)純損失(千円)	368,789	948,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち、役員賞与)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	368,789	948,023
期中平均株式数(千株)	58,897	45,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 1,620,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 264,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 2,070,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日(目的となる株式の数 2,982個 目的となる株式数 2,982,000株)</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 1,635,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 264,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 2,100,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日(目的となる株式の数 2,997個 目的となる株式数 2,997,000株)</p>

(重要な後発事象)

第6期第1四半期会計期間
(自 平成15年4月 1日
至 平成15年6月30日)

1. 当社は、平成15年7月4日付で電源開発株式会社との共同出資による合併会社の設立についての契約を締結し、7月11日付で株式会社エコジェノミクスを設立いたしました。

(1) 目的

化学物質が環境や生物に及ぼす影響を評価するために、必須のツールとなるDNAマイクロアレイを開発し、遺伝子発現解析を行い、将来的にこれらを体系的に利用することを目指しております。

(2) 新会社の概要

商号	株式会社エコジェノミクス
代表者	草野輝彦
所在地	福岡県久留米市合川町2432番地3久留米リサーチセンタービル
設立年月日	平成15年7月11日
事業内容	.化学物質が生物と生態系に及ぼす影響(環境リスク)に関する、 遺伝子工学の応用による分析及び評価 .化学物質の環境リスクの測定器材及び分析器材の製造と販売 .化学物質の環境リスクの分析と評価に関するコンサルティング及び研究受託
決算期	3月
従業員数	未定
資本金	1億円
発行済株式総数	4,000株
株主構成	当社35%、電源開発65%

電源開発株式会社の概要

名称	電源開発株式会社
代表者	中垣 喜彦
本店所在地	〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1
設立年月日	昭和27年9月16日
事業内容	エネルギー事業
従業員数	3,070名(平成15年3月末日現在)
資本金	706億円
株主	財務大臣および9電力会社
当社との関係	当社株式900,000株(約1.5%)を保有する株主

2. 平成15年3月7日に神戸市との間で締結しておりました神戸ポートアイランド第2期地区内のパイロットエンタープライズゾーン用地に係る「土地賃貸借予約契約」に基づき、7月7日付で本契約を締結いたしました。

同用地は、平成16年夏の操業を計画しており、遺伝子破壊マウスの作製及び表現型解析の施設を建設する予定であります。

同用地の概要

所在地	神戸ポートアイランド第2期地区(パイロットエンタープライズゾーンA区画)
面積	9,900㎡(3,000坪)
契約形態	事業用借地契約20年(なお、当初10年間は無償賃借)
建設予定施設の目的・概要	今回建設を予定している施設は、主力事業である遺伝子破壊マウス事業の拠点となる中核施設と位置づけており、研究用施設のほか展示ホール・緑地等を整備、平成16年夏の操業を予定しております。 .用途 研究所、展示ホール、事務所等 .延床面積 6,000㎡(第1期=約3,600㎡、第2期=約2,400㎡) .操業予定 平成16年夏 .雇用計画 60名(平成18年3月時点)

前事業年度
(自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日)

平成15年5月12日開催の取締役会及び平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社取締役及び当社従業員等並びに社外協力者に対して、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を割当てることとしております。

割当対象者の区分及び人数	取締役、当社従業員及び社外協力者を対象とし、割当対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会にて決議する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式 1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた価格とし、これより生じた 1 円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から平成25年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところ
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への本新株予約権の譲渡質入を禁ずる